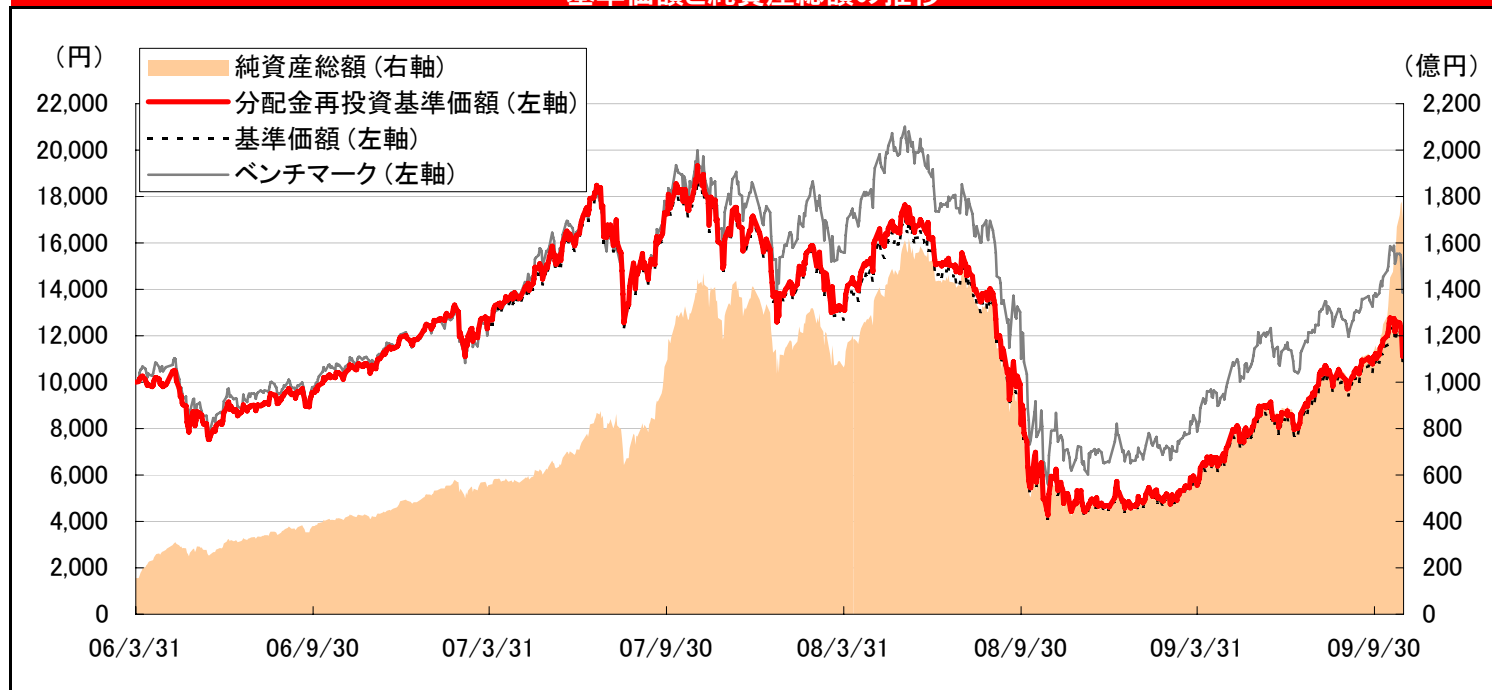


HSBC ブラジル オープン

追加型投信／海外／株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金の金額は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2006年3月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、3月30日/年1回決算

税引前分配金の推移(1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(07年3月30日)	200
第2期(08年3月31日)	200
第3期(09年3月30日)	0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	400

基準価額等 (2009年10月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	11,668
設定来高値(2007年11月1日)	19,026
設定来安値(2008年10月28日)	4,143
純資産総額(億円)	1,920.0

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。

期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	8.4%	8.3%
3ヶ月	23.5%	19.3%
6ヶ月	68.6%	52.1%
12ヶ月	102.4%	88.2%
36ヶ月	18.9%	42.4%
設定来	20.4%	48.8%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成 (2009年10月30日現在)

HSBC ブラジル マザーファンド受益証券	100.0%
キャッシュ等	0.0%
合計	100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ブラジル オープン

追加型投信/海外/株式

組入上位銘柄と対純資産組入比率 (2009年10月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ブラデスコ銀行 ADR	銀行	6.4%
2	イタウ・ユニバンコ ADR	銀行	6.1%
3	JBS	食品・日用品	5.3%
4	ウジミナス	鉄鋼	4.5%
5	ペトロブラス PN ADR	石油・石炭	4.2%
6	デュラテックス	建設資材	3.9%
7	ブラデスパル PN	コングロマリット	3.6%
8	OGX・ペトロレオ・イ・ガス	石油・石炭	3.2%
9	ブラジル・フーズ	食品・日用品	2.9%
10	BRモルス	サービス	2.8%
組入銘柄数			56

* マザーファンドの組入比率です。優先株・普通株など、またそれらのADR・GDRは各々別銘柄として表記しています。なお、原則として優先株をPN、普通株をON、ユニット株をUNIT、新株をNと注記しますが、普通株については省略する場合があります。

* 銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

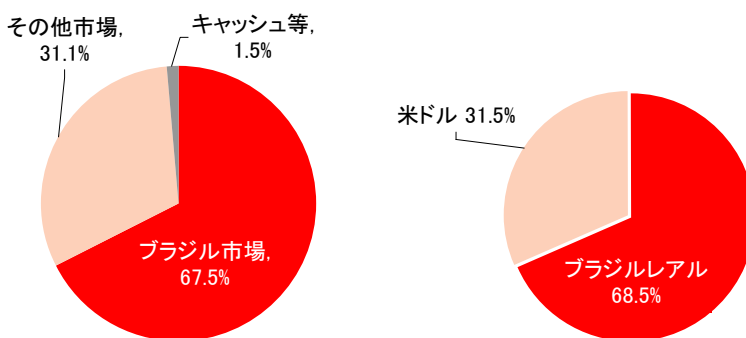
業種別組入比率 (2009年10月30日現在)

業種	比率
銀行	15.3%
食品・日用品	11.5%
石油・石炭	10.7%
鉄鋼	9.2%
サービス	8.3%
素材	7.9%
通信	7.1%
不動産	6.4%
コングロマリット	5.8%
建設資材	3.9%
繊維・アパレル	2.1%
自動車	1.9%
放送・出版	1.7%
陸運業	1.7%
フィナンシャル・サービス	1.7%
航空	0.9%
ヘルス・ケア	0.5%
消費財	0.5%
金融・保険	0.4%
機械・エンジニアリング	0.4%
商業	0.2%
木材、紙・パルプ	0.2%
-	
その他	0.0%
キャッシュ等	1.5%
合計	100.0%

* マザーファンドの組入比率です。

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

市場別組入比率・通貨別比率 (2009年10月30日現在)



* 「その他市場」には各銘柄のADR、

GDR、オプション証券等を含みます。* 通貨別はキャッシュを除いた組入比率です。

* マザーファンド組入比率です。

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

為替の推移(レアル/円)

<設定日(2006年3月31日)~2009年10月30日>



出所:投資信託協会

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

10月のブラジル株式市場

10月のブラジル株式市場は方向感に欠ける展開となり、ボベスパ指数は前月末比ほぼ横ばいの61,545.5で取引を終えました(年初来では+63.9%)。原油・資源価格の上昇、リオデジャネイロでの2016年夏季オリンピック開催決定がプラス要因となる一方、海外投資家のブラジルへの証券投資に対する金融取引税の課税がマイナス要因となりました。セクター別では、鉱業、教育関連が健闘した一方、紙・パルプ、金融、建設は不冴えでした。

経済指標は引き続き景気回復を示しており、8月の鉱工業生産は前月比+1.2%と8ヶ月連続でプラスを記録、前年同月比では-7.2%となりましたが、前月の同-10.0%から下落率は縮小しました。8月の小売売上高は前月比+0.7%と4ヶ月連続でプラスを記録、前年同月比では+4.7%と個人消費の堅調さを示しました。雇用者増減数は8月の+24万2,126人から9月は+25万2,617人とさらに増加、雇用者数は8ヶ月連続で増加し年初来では約93万人の純増となりました。

インフレ指標は引き続き落ち着いており、9月のIPCA(拡大消費者物価)は前月比では+0.24%となり8月の+0.15%から上昇しましたが、前年同月比では+4.34%と8月の+4.36%から低下、ブラジル中央銀行の設定するインフレ率目標中央値の+4.5%を2ヶ月連続で下回りました。また、IGP-M(総合物価指数:卸売物価指数60%、消費者物価指数30%、建設物価指数10%で構成)は、前月比で9月の+0.42%から10月は+0.05%、前年同月比では同-0.40%から-1.31%と低下しました。

一方、マイナス面としては、財政収支の悪化が挙げられます。9月の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約58億レアル(約3,060億円)の赤字に転落、同収支の過去12ヶ月の黒字額の累計は対GDP(国内総生産)比1.17%と政府目標の2.50%を大きく下回っています。

10月2日にリオデジャネイロが2016年夏季オリンピックの開催地に決定しました。現地では、オリンピック招致成功で盛り上がりを見せており、景気に対しても一段と楽観的な見方が強まっています。ブラジルでは、2014年にサッカーのワールドカップ開催も予定されており、今後、2016年までに競技場や宿泊施設の建設・修復の他、空港や道路の整備など大規模なインフラ投資が急ピッチで進められることとなります。なお、現地の研究機関FIA(Fundação Instituto de Administração)の調査では、オリンピック関連投資は計約300億レアル(約1.6兆円)、その76%が公共投資、24%が民間投資としており、2027年までに計約1,020億レアル(約5.4兆円)の経済効果があるものと見込んでいます。

政府は、10月20日より、海外投資家によるレアル建債券・株式購入時の外国為替取引に2%の金融取引税(IOF)を課しました。同税は、2008年3月以降、債券投資に対して1.5%の税率が適用されたものですが、同年10月23日に0%に引き下げられていました。今回は、同税率が2.0%に引き上げられるとともに、株式投資も新たに課税対象に加えられました。マンテガ財務相は、今回の措置について「債券・株式市場への過度な投機を回避するため」としており、最近の通貨レアルの上昇を抑えることが目的となっています。これは、ブラジル株式市場にとって短期的なマイナス要因となるものの、その影響は主に短期売買を行う資金に及ぶものと見られ、中長期的な投資資金フローに与える影響は限定的と思われる。

投資戦略及び今後の見通し

10月は、当ファンドのパフォーマンスはほぼベンチマーク並みとなりました。

銘柄別には、通信サービスを手がけるGVTホールディング、建設資材大手デュラテックス(Duratex)、食肉加工大手JBSが当ファンドのパフォーマンスに貢献しました。GVTホールディングは、仏総合メディアのビベンディ(Vivendi)から買収提案を受けましたが、その後、スペインの通信大手テレフォニカ(Telefonica)からより高い買収額を提示されたことなどから、株価が上昇しました。同社の7-9月期決算が、新規加入者数の力強い伸びを受けて良好となったことも好材料でした。デュラテックスは、同業大手サティペル(Satipel)買収による株式の流動性向上、業績向上期待などから買われました。JBSは、同社に次ぐブラジル第二の牛肉加工会社ベルチン(Bertin)買収のシナジー効果に期待が寄せられています。また、米司法省がJBS USAと米大手鶏肉加工業者ピルグリムス・プライド(Pilgrim's Pride)の統合に関する調査を終了、買収を承認したことも好材料となりました。

最近の堅調な景気指標は、2009年及び2010年のブラジルの実質GDP成長率見通しがさらに上方修正される可能性を示唆しています。ブラジル株式市場は、国内景気の加速に加えて、企業収益の改善期待、さらに世界的な景気回復や投資家のリスク選好度の高まり、レアルの安定推移など、様々な要因に支えられるものと見られます。他方、リスクとしては、世界経済の回復期待の後退、ブラジル中央銀行の予想以上に早い金融引き締めへの転換などが挙げられ、これらを引き続き注視すべきと思われる。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目録見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色



ブラジル連邦共和国の証券取引所に上場している株式に投資

HSBC ブラジル マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じ、主としてブラジル連邦共和国の証券取引所に上場する株式を投資対象とします(その他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。)

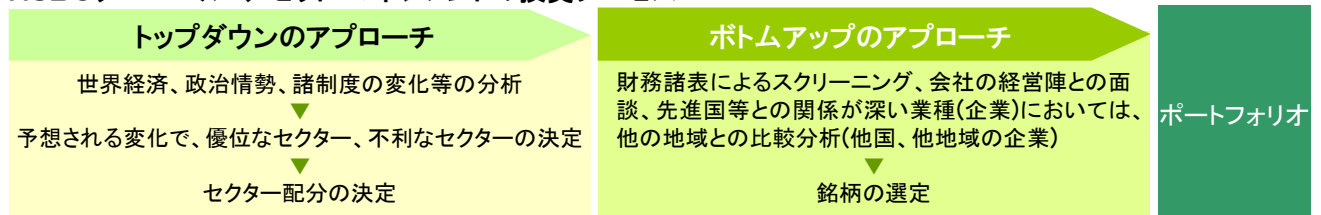
新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。



景気サイクルの分析(トップダウン)と企業分析(ボトムアップ)を併用した投資決定のプロセス

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。

HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス



ベンチマークはMSCIブラジル10/40指数※(円ベース)

MSCIブラジル10/40指数(円ベース)をベンチマークとし、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

※MSCIブラジル10/40指数とは、ブラジルの証券取引所に上場する企業を対象とした一般的な指数であるMSCIブラジル指数に対し、投資信託に合わせた調整(時価総額が大きな銘柄で一銘柄毎の構成比率の上限を10%以下となるようにする、5%を超える銘柄グループの合計が上限40%を超えないようにする等の規制)を加えた浮動株調整後時価総額加重平均を算出した指数をいいます。

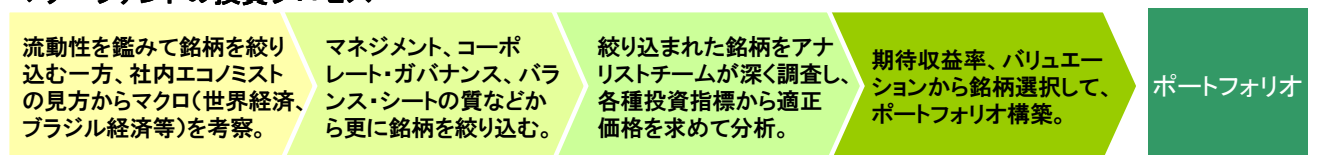
なお、当該指数は、MSCI社(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が開発、計算した指数で、同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。またMSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



運用はブラジル株式の運用チーム(HSBC バンク ブラジル エス エイ- Banco Múltiplo)が行います

運用委託契約に基づいてHSBC バンク ブラジル エス エイ-Banco Múltiploにマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの投資プロセス



原則として為替ヘッジは行いません

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。



ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド(マザーファンドを含みます。)に関する投資リスク(基準価額に影響を及ぼすリスク)の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、株式、公社債および投資信託証券等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 HSBC バンク ブラジル エス エイ-Banco Múltiplo
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社*
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求は「」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

HSBC ブラジル オープン

追加型投信/海外/株式

お申し込みに関する要項

お申込メモ

信託期間	無期限(設定日:平成18年3月31日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(3月30日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して7営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、サンパウロ証券取引所が休場日の場合には、取得および解約の申込受付は行いません。
申込受付時間	午後3時(わが国の金融商品取引所が半日立会の場合には、午前11時)までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドにかかる費用

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年1.995%(税抜年1.9%)を乗じて得た額
その他費用	(1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税(注)、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (注)ブラジル国内の有価証券投資については、非居住者に対して金融取引税が課されることがあります。なお、ブラジルにおいて当該関係法令が改正された場合には、この取扱いが変更される場合があります。 (2)投資信託振替制度に係る手数料および費用/法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC ブラジル オープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2009年11月12日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	(社)日本 証券投資 顧問業 協会	(社)金融 先物 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○		
岩井証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第3号	○	○	○
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○
オリックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第55号	○		○
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○		
金山証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第60号	○		
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○		
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○		
静岡ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○		
ジョインベスト証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第91号	○		○
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○		
そしあす証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○		
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
奈良証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○		
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○		
日興コーディアル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
日産センチュリー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第131号	○		
のぞみ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第141号	○		
野村証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい山丸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○		○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○		
丸福証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○		
みずほインベスターズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第173号	○	○	○
三菱UFJ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第179号	○	○	○
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○		
山形証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第3号	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○
イーバンク銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第609号	○		○
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第633号	○		
オリックス信託銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第11号	○		
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○

設定・運用: HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

